

## 運用報告書 (全体版)

### 海外物価連動国債ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。原則として、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	当ファンド	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	海外物価連動国債マザーファンド	日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドの海外物価連動国債マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	海外物価連動国債マザーファンドの株式組入上限比率	転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：P I ファンド (為替ヘッジあり)

第53期 <決算日 2018年6月20日>  
第54期 <決算日 2018年9月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外物価連動国債ファンド (為替ヘッジあり)」は、2018年9月20日に第54期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ヘッジベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	(仲値)	期中 騰落 率	(仲値)	期中 騰落 率			
	円	円	%	円	%	円	%	円	%	%	百万円
45期(2016年6月20日)	9,832	27	1.4	197.18	1.9	104.69	△ 6.5	118.89	△5.5	97.9	71
46期(2016年9月20日)	10,061	163	4.0	205.68	4.3	101.95	△ 2.6	113.87	△4.2	96.9	71
47期(2016年12月20日)	9,669	6	△3.8	198.34	△3.6	117.18	14.9	121.98	7.1	96.4	73
48期(2017年3月20日)	9,752	24	1.1	201.40	1.5	112.40	△ 4.1	121.03	△0.8	97.1	76
49期(2017年6月20日)	9,775	17	0.4	203.70	1.1	111.77	△ 0.6	124.58	2.9	99.8	71
50期(2017年9月20日)	9,680	4	△0.9	202.30	△0.7	111.63	△ 0.1	133.88	7.5	100.2	73
51期(2017年12月20日)	9,760	24	1.1	204.90	1.3	112.97	1.2	133.79	△0.1	98.5	64
52期(2018年3月20日)	9,643	3	△1.2	203.14	△0.9	106.13	△ 6.1	131.00	△2.1	98.0	59
53期(2018年6月20日)	9,645	10	0.1	204.16	0.5	110.09	3.7	127.45	△2.7	96.8	60
54期(2018年9月20日)	9,456	4	△1.9	200.30	△1.9	112.38	2.1	131.21	3.0	99.5	58

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ヘッジベース)は当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※計理処理の関係上、組入比率が100%を超える場合があります。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ヘッジベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率
		騰落率	騰落率	(仲値)	騰落率	(仲値)	騰落率			
		円	%	円	%	円	%	円	%	%
第53期	(期首) 2018年3月20日	9,643	—	203.14	—	106.13	—	131.00	—	98.0
	3月末	9,729	0.9	205.26	1.0	106.24	0.1	130.52	△0.4	98.6
	4月末	9,568	△0.8	201.85	△0.6	109.35	3.0	132.39	1.1	99.2
	5月末	9,606	△0.4	203.24	0.0	108.70	2.4	126.73	△3.3	96.7
	(期末) 2018年6月20日	9,655	0.1	204.16	0.5	110.09	3.7	127.45	△2.7	96.8
第54期	(期首) 2018年6月20日	9,645	—	204.16	—	110.09	—	127.45	—	96.8
	6月末	9,652	0.1	204.15	△0.0	110.54	0.4	127.91	0.4	97.0
	7月末	9,595	△0.5	203.09	△0.5	111.01	0.8	129.93	1.9	97.2
	8月末	9,607	△0.4	203.46	△0.3	111.06	0.9	129.56	1.7	100.3
	(期末) 2018年9月20日	9,460	△1.9	200.30	△1.9	112.38	2.1	131.21	3.0	99.5

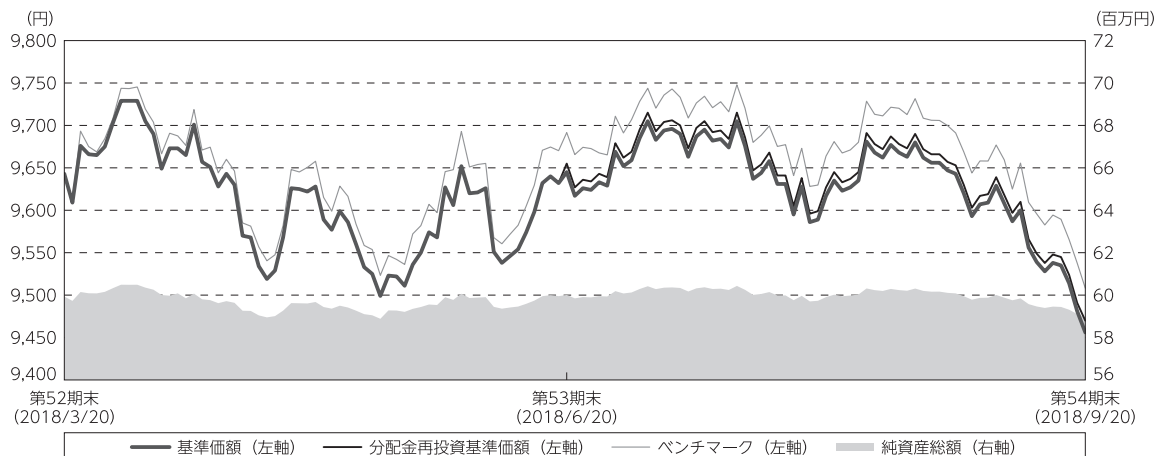
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※計理処理の関係上、組入比率が100%を超える場合があります。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年3月21日～2018年9月20日）



第53期首：9,643円

第54期末：9,456円（既払分配金：14円）

騰落率：△ 1.8%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ヘッジベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、海外物価連動国債マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象として、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図り、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指しています。

当作成期間は、ドイツとフランスの国債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。一方、イタリア、カナダ、米国、英国の国債利回りが上昇したことなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**（2018年3月21日～2018年9月20日）**北米圏**

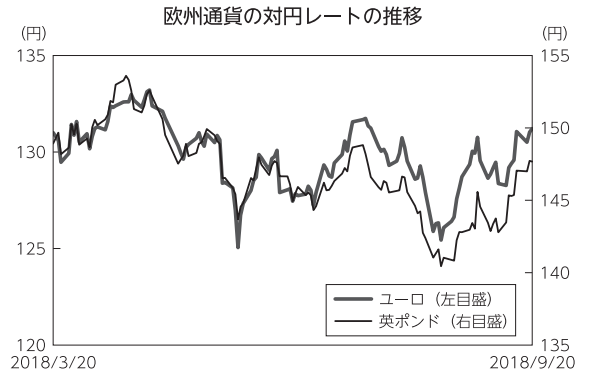
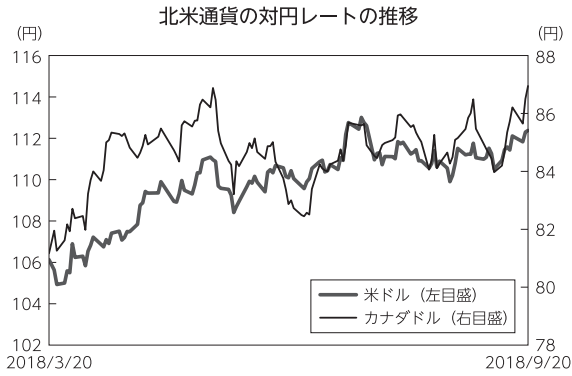
米国債券市場では、米中貿易摩擦を巡る懸念が一旦後退したことや、原油価格の上昇などにより、米国国債利回りは上昇しました。その後は、米国の利上げペース加速に対する思惑が後退したことや、原油価格が頭打ちとなったことなどにより、利回りが一時低下する局面もありました。2018年6月以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることが利回りの上昇要因となりましたが、米中貿易摩擦や新興国通貨への懸念によるリスク回避の動きが低下要因となり、レンジ内の推移となりました。当作成期を通じてみると上昇しました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は上昇しました。カナダの国債利回りは、N A F T A（北米自由貿易協定）再交渉に対する思惑などにより上下する局面もありましたが、当作成期を通じてみると概ね米国国債利回りに連動した動きとなりました。カナダの期待インフレ率は上昇しました。

**欧州圏**

欧州債券市場では、欧州景気の鈍化懸念やイタリアなどの政治情勢を巡る不透明感の高まりなどにより、2018年5月後半にはドイツ国債利回りは低下しました。その後はE C B（欧州中央銀行）の金融政策の正常化を巡る思惑や米国の通商政策、トルコリラの急落による欧州の金融機関への懸念などを睨んだ動きとなり、レンジ内で上下する展開となりました。当作成期を通じてみると、利回りは低下しました。フランス国債利回りはドイツ国債利回りに概ね連動しましたが、ドイツ国債ほどは安全資産としての需要が強くなかったことから、当作成期を通じてみると小幅の低下に留まりました。ドイツとフランスの期待インフレ率は横這いとなりました。イタリアの国債利回りは、連立政権の財政政策に対する懸念などにより一時大きく上昇し、その後も懸念が続いたことから利回りは高止まりしました。イタリアの期待インフレ率は低下しました。英国の国債利回りは、E U（欧州連合）離脱交渉や金融政策を睨んだ動きとなり、レンジ内で上下する展開となりました。当作成期を通じてみると上昇しました。英国の期待インフレ率は上昇しました。

為替市場

当ファンドでは為替ヘッジ比率を高位に維持したため、基準価額への影響は限定的なものに留まりました。



## ポートフォリオについて（2018年3月21日～2018年9月20日）

### ●当ファンド

マザーファンドを通じて日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期間は、マザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っていません。第54期末におけるマザーファンドの組入比率は、100.42%となっています。また、為替ヘッジ比率についても当作成期を通じて高位に保ち、第54期末における為替ヘッジ比率は99.84%となっています。

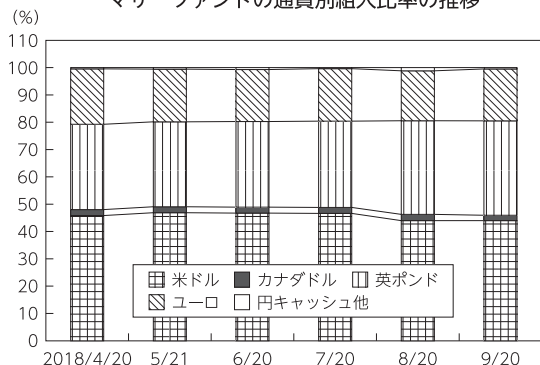
### ●海外物価連動国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、限定された範囲で調整しました。

通貨別配分は、第53期初では相対的に景気が堅調な米国をややオーバーウエイトし、その他の通貨を小幅にアンダーウエイトとしていました。その後イタリアの財政政策に対する懸念などにより、ユーロのアンダーウエイト幅をやや拡大し、その分他の通貨への配分を引き上げました。2018年8月以降は概ねベンチマークに準じた配分としました。デュレーションについては概ねベンチマークと同水準としました。

第54期末時点におけるマザーファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン1.55%、平均最終利回り△0.50%、平均残存年数11.68年、平均デュレーション12.14年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

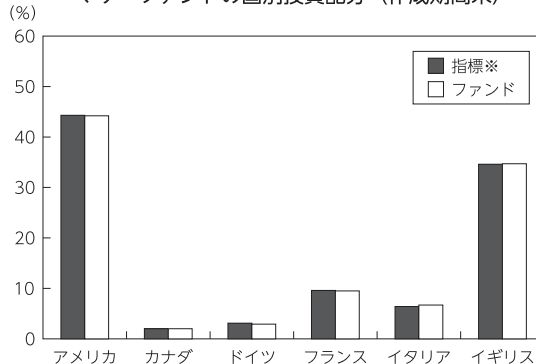
マザーファンドの通貨別組入比率の推移



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合。

※計理処理の関係上、組入比率が一時的に100%を超える場合があります。

マザーファンドの国別投資配分（作成期間末）

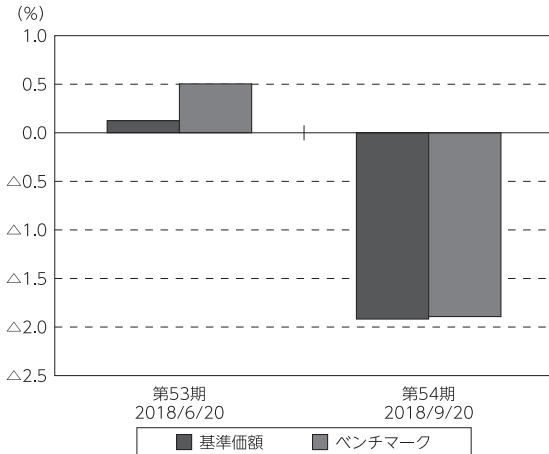


※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

## ベンチマークとの差異について（2018年3月21日～2018年9月20日）

当作成期間の当ファンドの騰落率は $\Delta 1.80\%$ （分配金再投資騰落率）、ベンチマークの騰落率は $\Delta 1.40\%$ となりベンチマークを $0.40\%$ 下回りました。信託報酬等の運用経費やヘッジコストが主たるマイナス要因となりました。

【基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
2018年3月21日～ 4月20日	$\Delta 0.16\%$	$\Delta 0.76\%$	$\Delta 0.60\%$	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
4月21日～ 5月21日	$\Delta 0.09\%$	$\Delta 0.49\%$	$\Delta 0.40\%$	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
5月22日～ 6月20日	$\Delta 0.13\%$	1.39%	1.52%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
6月21日～ 7月20日	0.04%	0.62%	0.58%	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。
7月21日～ 8月20日	$\Delta 0.07\%$	$\Delta 0.43\%$	$\Delta 0.36\%$	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
8月21日～ 9月20日	0.01%	$\Delta 2.10\%$	$\Delta 2.11\%$	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外物価連動国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、当ファンドが東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

## ■ 分配金（2018年3月21日～2018年9月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第53期	第54期
	2018年3月21日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	10	4
（対基準価額比率）	0.104%	0.042%
当期の収益	10	4
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	329	329

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●市況見通し

米国経済は、個人消費や住宅投資を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策については、FRBは利上げを継続する方針を維持していますが、中立的な金利水準を超えても利上げを続けるかに注目しています。米国長期国債利回りに上昇圧力はあるものの、インフレ期待が上昇しないことや米国以外では景気減速が懸念されることなどにより上昇余地は大きくないと想定しています。しかし、インフレ率や利上げペースに対する思惑、貿易摩擦の激化などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済は、NAFTA再交渉に対する懸念は残るものの、主要輸出品目である原油の価格が底堅く推移していることなどにより、回復基調で推移しています。金融政策については、緩やかなペースで正常化を進めたいと想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、ECBは量的緩和を終了させるものの政策金利は当面現状水準を継続する方針を示しています。ドイツ長期国債利回りは、当面上昇しにくい環境が続くと思われませんが、利回り低下の反動により一時的に上昇する局面も想定されます。イタリア長期国債利回りについては、政策に対する懸念が残ることから高止まりを想定しています。

英国経済には減速懸念が拭えず、EU離脱交渉に対する懸念も残ることから、当面現状の金融政策が維持されると見ています。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの金融政策や米国の通商政策などに左右される状況が続いています。米国の利上げペースやユーロ圏の金融緩和縮小に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

### ●当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保つとともに、為替変動リスクを低減するため当ファンドにおいて為替売りヘッジを行い、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

### ●海外物価連動国債マザーファンド

このような見通しのもと、マザーファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年3月21日～2018年9月20日）

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 52	% 0.544	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.264)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(25)	(0.259)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.091	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7 )	(0.069)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	( 2 )	(0.020)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	61	0.635	
期中の平均基準価額は、9,626円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

（2018年3月21日～2018年9月20日）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第53期～第54期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
海外物価連動国債マザーファンド	千口 1,692	千円 2,760	千口 2,478	千円 4,110

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2018年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年9月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第52期末	第54期末	
	口 数	口 数	評 価 額
海外物価連動国債マザーファンド	千口 36,589	千口 35,803	千円 59,194

## ○投資信託財産の構成

(2018年9月20日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
海外物価連動国債マザーファンド	千円 59,194	% 98.9
コール・ローン等、その他	648	1.1
投資信託財産総額	59,842	100.0

※外貨建資産は、第54期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=112.38円、1カナダドル=86.95円、1ユーロ=131.21円、1英ポンド=147.67円です。

※海外物価連動国債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.5%（657,306千円）です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2018年6月20日現在	2018年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	118,095,565	117,865,042
コール・ローン等	778,130	648,462
海外物価連動国債マザーファンド(評価額)	58,837,865	59,194,320
未収入金	58,479,570	58,022,260
(B) 負債	58,087,613	58,918,590
未払金	57,840,615	58,729,747
未払収益分配金	62,217	24,936
未払解約金	21,793	-
未払信託報酬	162,420	163,339
未払利息	1	1
その他未払費用	567	567
(C) 純資産総額(A-B)	60,007,952	58,946,452
元本	62,217,938	62,340,216
次期繰越損益金	△ 2,209,986	△ 3,393,764
(D) 受益権総口数	62,217,938口	62,340,216口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,645円	9,456円

## ○損益の状況

項 目	第53期	第54期
	2018年3月21日～ 2018年6月20日	2018年6月21日～ 2018年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	428	△ 40
その他収益金	456	—
支払利息	△ 28	△ 40
(B) 有価証券売買損益	240,295	△ 979,655
売買益	2,445,415	2,438,047
売買損	△2,205,120	△3,417,702
(C) 信託報酬等	△ 162,987	△ 174,706
(D) 当期損益金(A+B+C)	77,736	△1,154,401
(E) 前期繰越損益金	△1,618,592	△1,603,073
(F) 追加信託差損益金	△ 606,913	△ 611,354
(配当等相当額)	( 1,279,460)	( 1,284,226)
(売買損益相当額)	(△1,886,373)	(△1,895,580)
(G) 計(D+E+F)	△2,147,769	△3,368,828
(H) 収益分配金	△ 62,217	△ 24,936
次期繰越損益金(G+H)	△2,209,986	△3,393,764
追加信託差損益金	△ 606,913	△ 611,354
(配当等相当額)	( 1,280,208)	( 1,284,328)
(売買損益相当額)	(△1,887,121)	(△1,895,682)
分配準備積立金	767,819	771,217
繰越損益金	△2,370,892	△3,553,627

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	62,154,336円
作成期中追加設定元本額	840,678円
作成期中一部解約元本額	654,798円

・分配金の計算過程

## 第53期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,059円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,280,208円）及び分配準備積立金（765,977円）より分配対象収益は2,110,244円（1万口当たり339.15円）であり、うち62,217円（1万口当たり10円）を分配しております。

## 第54期

計算期間末における費用控除後の配当等収益（28,334円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（1,284,328円）及び分配準備積立金（767,819円）より分配対象収益は2,080,481円（1万口当たり333.71円）であり、うち24,936円（1万口当たり4円）を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金（税込み）	10円	4円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年9月20日現在）

## &lt;海外物価連動国債マザーファンド&gt;

下記は、海外物価連動国債マザーファンド全体(396,871千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第54期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,940	千米ドル 2,556	千円 287,271	% 43.8	% —	% 29.4	% 10.8	% 3.6
カナダ	千カナダドル 90	千カナダドル 151	13,173	2.0	—	1.8	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	120	142	18,743	2.9	—	1.7	0.7	0.5
イタリア	270	330	43,366	6.6	—	4.1	0.6	1.9
フランス	320	472	62,013	9.5	—	7.0	2.5	—
イギリス	千英ポンド 610	千英ポンド 1,525	225,268	34.3	—	29.5	—	4.9
合 計	—	—	649,836	99.0	—	73.4	14.8	10.8

※邦貨換算金額は、第54期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※組入比率は、第54期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングを参考に記載しています。

## (B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄			第54期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	TSY INFL IX N/B		1.25	180	210	23,616	2020/7/15
	TSY INFL IX N/B		1.125	50	57	6,505	2021/1/15
	TSY INFL IX N/B		0.625	200	222	25,032	2021/7/15
	TSY INFL IX N/B		0.125	100	106	11,997	2022/7/15
	TSY INFL IX N/B		0.125	230	242	27,279	2023/1/15
	TSY INFL IX N/B		0.625	70	74	8,369	2024/1/15
	TSY INFL IX N/B		2.375	250	363	40,896	2025/1/15
	TSY INFL IX N/B		2.0	180	245	27,598	2026/1/15
	TSY INFL IX N/B		0.375	50	49	5,588	2027/1/15
	TSY INFL IX N/B		3.625	120	231	26,062	2028/4/15
	TSY INFL IX N/B		3.875	150	295	33,242	2029/4/15
	TSY INFL IX N/B		2.125	100	140	15,777	2040/2/15
	TSY INFL IX N/B		2.125	140	195	21,943	2041/2/15
	TSY INFL IX N/B		0.625	110	108	12,246	2043/2/15
TSY INFL IX N/B		0.875	10	9	1,114	2047/2/15	
小計						287,271	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV'T REAL RETURN		4.25	10	18	1,572	2021/12/1
	CANADA-GOV'T REAL RETURN		4.0	20	41	3,622	2031/12/1
	CANADA-GOV'T REAL RETURN		3.0	20	36	3,161	2036/12/1
	CANADA-GOV'T REAL RETURN		1.5	40	55	4,817	2044/12/1
小計						13,173	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	1.75	20	23	3,121	2020/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	30	34	4,504	2023/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	10	11	1,496	2026/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.5	40	48	6,348	2030/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	20	24	3,272	2046/4/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.35	80	94	12,423	2019/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	30	30	4,036	2022/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.1	110	136	17,965	2026/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.35	50	68	8,941	2035/9/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.1	100	123	16,247	2022/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.85	120	165	21,701	2027/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.15	50	97	12,755	2032/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.8	50	86	11,310	2040/7/25
小計						124,123	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
国債証券	TSY I/L GILT		0.5	50	116	17,160	2050/3/22
	TSY I/L GILT		0.125	90	126	18,729	2029/3/22
	TSY I/L GILT		0.375	80	198	29,287	2062/3/22
	TSY I/L GILT		0.625	20	39	5,870	2040/3/22
	TSY I/L GILT		0.625	60	127	18,842	2042/11/22
	TSY I/L GILT		1.25	50	93	13,795	2032/11/22
	TSY I/L GILT		1.25	60	202	29,846	2055/11/22

海外物価連動国債ファンド（為替ヘッジあり）

銘 柄			第54期末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス			%	千英ポンド	千英ポンド	千円	
国債証券	TSY I/L GILT		1.125	70	153	22,692	2037/11/22
	TSY I/L STOC		8.3798	60	216	31,961	2020/4/16
	TSY I/L STOC		7.185	70	251	37,080	2024/7/17
小 計						225,268	
合 計						649,836	



---

---

# 海外物価連動国債マザーファンド

---

---

## 第13期 運用報告書

(決算日 2018年3月20日)

「海外物価連動国債マザーファンド」は、去る2018年3月20日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
株式組入制限	転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率	(仲値)	期騰落	(仲値)	期騰落		
	円	%		%	円	%	円	%	%	百万円
9期(2014年3月20日)	14,116	6.7	277.78	7.1	102.32	6.7	141.49	14.0	98.3	1,505
10期(2015年3月20日)	16,980	20.3	331.37	19.3	120.75	18.0	128.77	△ 9.0	98.9	1,196
11期(2016年3月22日)	15,718	△ 7.4	306.92	△ 7.4	111.93	△ 7.3	125.80	△ 2.3	97.9	953
12期(2017年3月21日)	15,770	0.3	309.75	0.9	112.40	0.4	121.03	△ 3.8	99.1	795
13期(2018年3月20日)	16,192	2.7	317.28	2.4	106.13	△ 5.6	131.00	8.2	99.1	670

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ベース)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

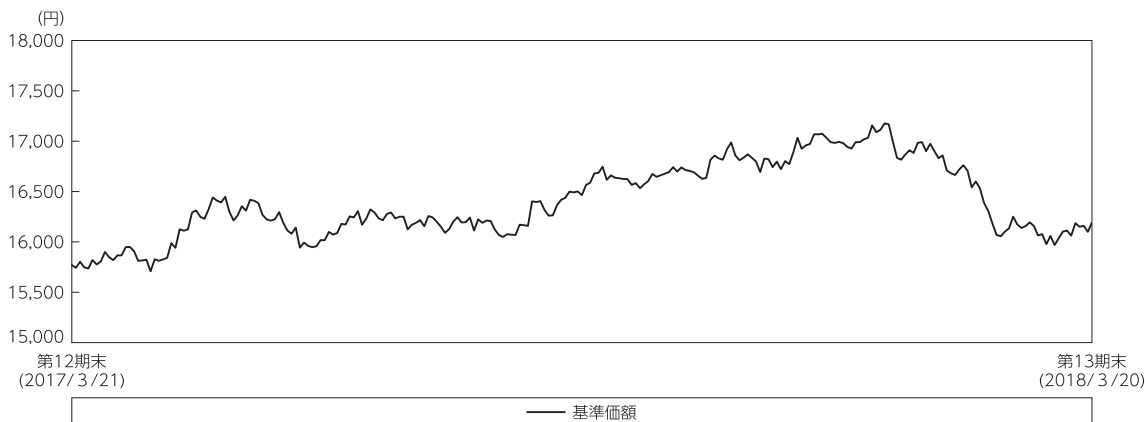
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率
	騰落率		騰落率		(仲値)	騰落率	(仲値)	騰落率	
(期首) 2017年3月21日	円	%		%	円	%	円	%	%
3月末	15,770	—	309.75	—	112.40	—	121.03	—	99.1
4月末	15,900	0.8	309.96	0.1	112.19	△0.2	119.79	△ 1.0	99.0
5月末	16,123	2.2	316.28	2.1	111.29	△1.0	120.85	△ 0.1	99.0
6月末	16,211	2.8	318.55	2.8	110.96	△1.3	123.95	2.4	99.0
7月末	16,171	2.5	319.75	3.2	112.00	△0.4	127.97	5.7	99.1
8月末	16,090	2.0	318.21	2.7	110.35	△1.8	129.65	7.1	99.0
9月末	16,396	4.0	322.08	4.0	110.42	△1.8	131.34	8.5	99.1
10月末	16,632	5.5	327.26	5.7	112.73	0.3	132.85	9.8	99.1
11月末	16,636	5.5	327.55	5.7	113.16	0.7	131.76	8.9	98.8
12月末	16,772	6.4	329.21	6.3	112.05	△0.3	132.81	9.7	98.9
2018年1月末	17,089	8.4	335.60	8.3	113.00	0.5	134.94	11.5	98.8
2月末	16,664	5.7	327.30	5.7	108.79	△3.2	135.08	11.6	99.1
(期末) 2018年3月20日	16,158	2.5	318.25	2.7	107.37	△4.5	131.28	8.5	99.0
	16,192	2.7	317.28	2.4	106.13	△5.6	131.00	8.2	99.1

※騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2017年3月22日～2018年3月20日）



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。

当期は、米国、カナダ、ドイツ、イタリアのインフレ期待が上昇したことや、フランスとイタリア国債の利回りが低下したこと、ユーロと英ポンドが対円で上昇したことがプラス要因となりました。一方、英国のインフレ期待が低下したことや、米国、カナダ、英国、ドイツの国債利回りが上昇したこと、米ドルとカナダドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

### 投資環境（2017年3月22日～2018年3月20日）

#### 北米圏

米国債券市場では、トランプ大統領の政策実現性に対する懸念や地政学リスクの高まり、利上げが緩やかなペースに留まるとの見方などにより、2017年9月上旬にかけて低下傾向で推移しました。その後は、9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）でバランスシートの縮小開始を決定し、年3回の利上げペースを維持する方針を示したことから、米国国債利回りは上昇に転じました。堅調な経済指標の発表や株価の上昇も、利回りの上昇要因となりました。その後も、税制改革法案の可決や、上院が歳出の拡大を伴う予算方針で合意したこと、インフレ統計が市場予想を上回ったことなどから引き続き上昇しました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は上昇しました。カナダの国債利回りは、カナダ銀行（中央銀行）が潜在成長率を上回る成長が続くとの見方を示し、2010年以来となる利上げを実施したことなどにより上昇しました。その後は、カナダ銀行が雇用市場は改善しているものの依然緩慢であるとの認識を示したことで追加利上げ観測が後退したことなどにより、一時低下する局面もありましたが、12月下旬から2018年1月にかけては堅調な経済指標の発表などにより再び上昇しました。カナダの期待インフレ率は上昇しました。

## 欧州圏

欧州債券市場では、景気やインフレ率が底堅く推移したことやECB（欧州中央銀行）の量的緩和縮小観測が利回りの上昇要因となったものの、米国の政治情勢に対する懸念や地政学リスクの高まりが低下要因となり、ドイツ国債利回りはレンジ内の推移となりました。2017年12月中旬以降はECB当局者のタカ派発言や、ECBがフォワードガイダンス（金融調整手段の一つ）を変更する可能性が意識されたことなどにより上昇しました。また、ドイツで与党と社会民主党が連立合意したことでリスク回避姿勢が後退したことも上昇要因となりました。フランスの国債利回りは、大統領選挙で事前予想通り中道のマクロン候補が勝利し政治的な不透明感が後退したことから、低下しました。イタリアの国債利回りは、改正選挙法を巡る信任投票が可決されたことなどにより低下しました。ECBが資産買い入れにおいて対象債券の不足からフランスとイタリアの国債を相対的に多く購入するとの見方も、フランス国債利回りよりイタリア国債利回りの低下要因となりました。ドイツとイタリアの期待インフレ率は上昇しましたが、フランスの期待インフレ率は横這いとなりました。英国国債利回りは、EU（欧州連合）離脱問題や金融政策に対する思惑によりレンジ内で上下する展開となりましたが、期を通じてみると上昇しました。期待インフレ率は低下しました。

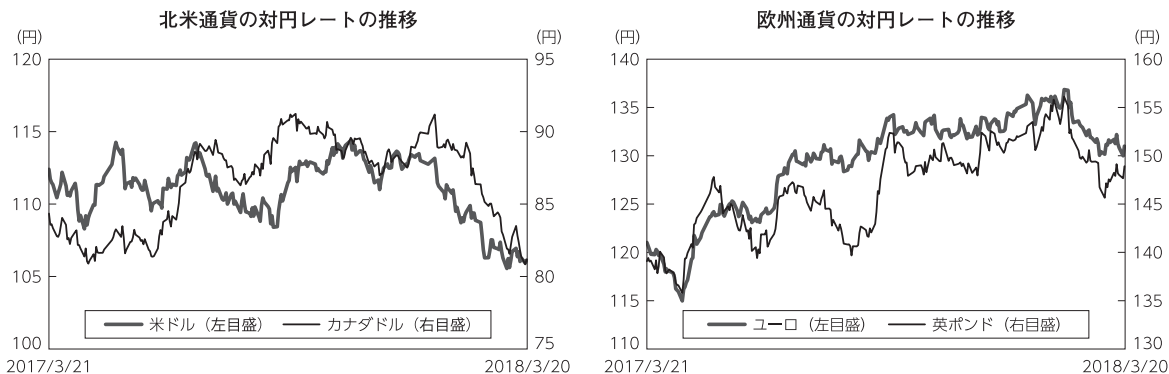
## 為替市場

米ドル／円相場は、トランプ政権の政策実現性に対する懸念や地政学リスクの高まりがドル安要因、米国企業の業績が堅調で株価が上昇していることや、金融政策の方向感の違いが意識されたことがドル高要因となり、レンジ内で上下する展開となりました。2018年1月以降は日銀が国債買い入れ額を減額したことや中国当局者が米国国債投資の減額や停止を勧告したとの報道などにより米ドル安円高に転じました。その後も、ムニューシン米財務長官の米ドル安容認発言や、ダボス会議での黒田日銀総裁の発言が金融緩和縮小への思惑につながったこと、米国の財政赤字拡大が意識されたことなどにより、一段と米ドル安円高が進行しました。

カナダドル／円相場は、2010年以來となる利上げを実施し声明文もタカ派的とみなされたことから、カナダドル高円安となりました。2018年1月以降は、トルドー首相がNAFTA（北米自由貿易協定）からの離脱を辞さないと発言したことや、市場予想を下回るカナダ経済指標の発表、米国の輸入関税導入表明などにより、カナダドル安円高に転じました。

ユーロ／円相場は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利し政治リスクが後退したことや、景気が比較的堅調であること、ECBの量的緩和と政策縮小観測などにより、ユーロ高円安となりました。2018年2月以降は、ユーロが対米ドルでレンジ内で推移する中、円が対米ドルで上昇したことから、ユーロは対円での上昇幅を縮小しました。

英ポンド／円相場は、メイ首相が総選挙前倒しを表明し政権基盤が強化されるとの見方が強まったことや、早期利上げ観測が高まったことなどにより、英ポンド高円安となりました。2018年2月以降は円が対米ドルで上昇したことなどにより、英ポンドは対円での上昇幅を縮小しました。



## ポートフォリオについて（2017年3月22日～2018年3月20日）

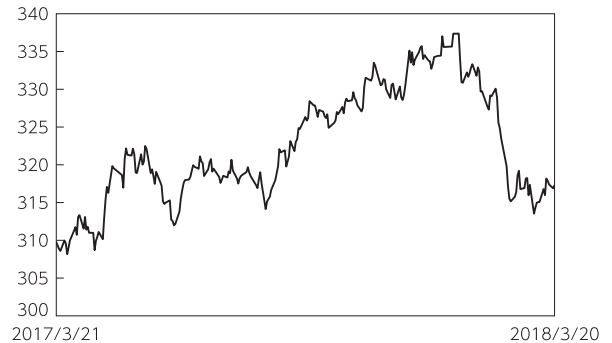
日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当期は期を通じて、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動債インデックス（G7除く日本、円ベース）（以下、参考指数といいます。）に対して限定された範囲で調整しました。

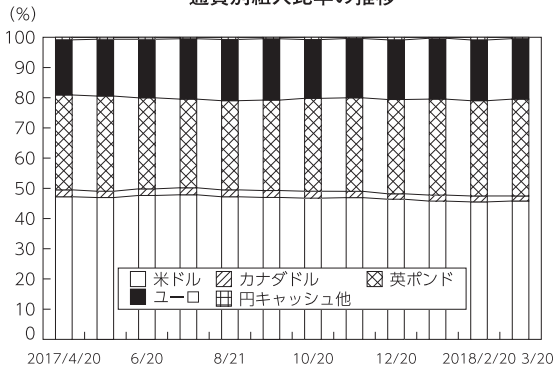
期初の通貨別配分は、英国のEU離脱問題への懸念から、英ポンドへの配分をややアンダーウエイトとし、その分米ドルへの配分をややオーバーウエイトとしていました。その後は、ユーロ圏の景気やインフレ率が持ち直してきており、量的緩和政策の縮小観測もあるユーロ圏への配分をやや引き上げ、EU離脱交渉が本格化する英ポンドへの配分をやや引き下げました。2017年10月以降は、EU離脱交渉の進展により英ポンドへの配分を引き上げ、概ね参考指数に準じた配分としました。期末にかけては、相対的に景気が堅調な米ドルへの配分をやや引き上げました。ユーロ圏の国別配分については、期初ではイタリアの銀行の不良債権やフランスの大統領選挙への懸念から、イタリア国債とフランス国債の配分をややアンダーウエイトとし、その分ドイツ国債をややオーバーウエイトとしていました。フランス大統領選でマクロン候補が勝利し政治リスクが後退したことから、フランス国債への配分を引き上げ、ドイツ国債への配分を引き下げました。10月から2018年1月にかけては概ね参考指数に準じた配分としましたが、2月以降はイタリアの政治リスクの高まりから再びイタリアへの配分をやや引き下げました。デュレーションについては概ね参考指数と同水準としました。

期末時点における債券ポートフォリオは、平均クーポン1.55%、平均最終利回り△0.72%、平均残存年数11.93年、平均デュレーション13.05年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ベース）の推移

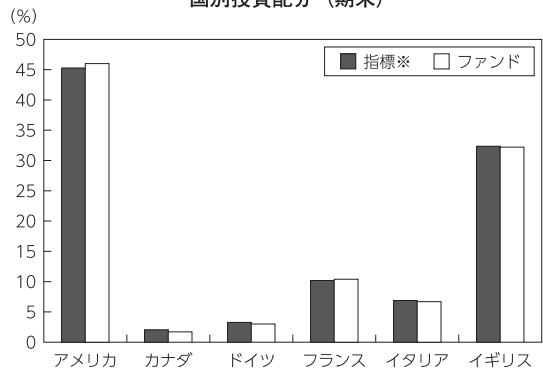


通貨別組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

国別投資配分（期末）

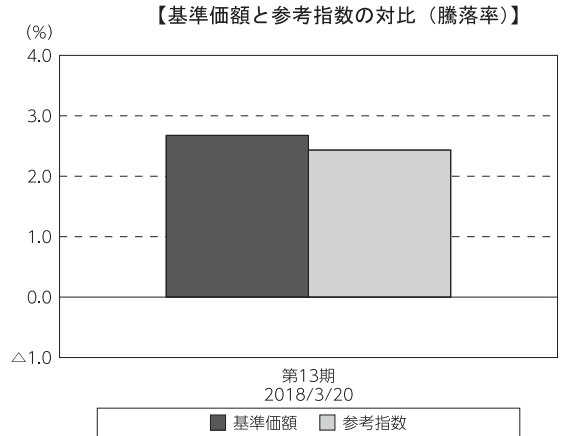


※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

## ベンチマークとの差異について（2017年3月22日～2018年3月20日）

当期の当ファンドの騰落率は+2.68%となりました。当ファンドではベンチマークを設定しておりませんが、ベビーファンドのベンチマークである参考指数の騰落率は+2.43%となり、参考指数を0.25%上回りました。

グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

米国経済は、個人消費や住宅投資を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策についても、FRB（米国連邦準備制度理事会）はバランスシートの縮小と利上げを緩やかなペースで実施する方針を維持しています。FRBが想定する利上げペースを市場はほぼ織り込んでいることから、米国長期国債利回りの更なる上昇余地は限定されると見ていますが、インフレ率や利上げペースに対する思惑などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済は、主要輸出品目である原油の価格が底堅く推移していることや堅調な個人消費などにより、拡大基調で推移しています。しかし、米国が保護主義的な傾向を強めていることから、NAFTA再交渉は引き続き懸念されます。金融政策については、当面は現状の金融政策を据え置くと想定しています。

ユーロ圏経済は景気回復基調を維持しているものの、インフレ率については頭打ちとなる状況です。ECBは当面緩和的な金融政策を維持すると思われるものの金融政策の正常化が視野に入っていることから、ドイツ国債利回りには上昇圧力がかかる局面もあると想定しています。周辺国国債については、ECBの金融政策に対する思惑や政治情勢などにより、利回りの変動が大きくなることも考えられます。

英国経済は、世界経済の拡大の恩恵を受けているものの、個人消費が弱含むなど先行きに懸念が残る状況と見ています。金融政策については、EU離脱交渉への不透明感が残るものの、インフレ率が高止まっていることから追加利上げも想定されます。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの金融政策に左右される状況が続いています。米国の利上げペースやユーロ圏の金融緩和縮小に対する思惑などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

このような見通しのもと、当ファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

(2017年3月22日～2018年3月20日)

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 26	% 0.157	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(26)	(0.156)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	26	0.157	
期中の平均基準価額は、16,403円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2018年3月20日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 100	千米ドル 684
	カナダ	国債証券	千カナダドル 31	千カナダドル 105
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	47	201
	イタリア	国債証券	—	49
	フランス	国債証券	51	79
イギリス	国債証券	千英ポンド 91	千英ポンド 346	

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(2017年3月22日～2018年3月20日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 28	百万円 5	17.9	百万円 175	百万円 16	9.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 2,200	千米ドル 2,878	千円 305,515	% 45.5	% —	% 28.1	% 16.4	% 1.1
カナダ	千カナダドル 80	千カナダドル 137	11,144	1.7	—	1.4	0.2	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	130	151	19,870	3.0	—	2.5	0.5	—
イタリア	260	341	44,707	6.7	—	4.8	—	1.9
フランス	380	529	69,336	10.3	—	6.1	3.1	1.1
イギリス	千英ポンド 550	千英ポンド 1,438	214,174	31.9	—	30.3	1.6	—
合 計	—	—	664,748	99.1	—	73.2	21.8	4.1

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク、S & Pグローバル・レーティングを参考に記載しています。



## (B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期 期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	国債証券	TSY INFL IX N/B	1.375	60	70	7,441	2020/1/15
		TSY INFL IX N/B	1.25	200	232	24,703	2020/7/15
		TSY INFL IX N/B	1.125	200	231	24,526	2021/1/15
		TSY INFL IX N/B	0.625	200	221	23,536	2021/7/15
		TSY INFL IX N/B	0.125	100	106	11,276	2022/7/15
		TSY INFL IX N/B	0.125	230	241	25,650	2023/1/15
		TSY INFL IX N/B	0.625	70	74	7,891	2024/1/15
		TSY INFL IX N/B	2.375	250	365	38,822	2025/1/15
		TSY INFL IX N/B	2.0	180	246	26,142	2026/1/15
		TSY INFL IX N/B	0.375	50	49	5,257	2027/1/15
		TSY INFL IX N/B	3.625	120	233	24,823	2028/4/15
		TSY INFL IX N/B	3.875	160	318	33,794	2029/4/15
		TSY INFL IX N/B	2.125	100	142	15,075	2040/2/15
		TSY INFL IX N/B	2.125	160	225	23,930	2041/2/15
		TSY INFL IX N/B	0.625	110	109	11,589	2043/2/15
		TSY INFL IX N/B	0.875	10	9	1,053	2047/2/15
小計						305,515	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CANADA-GOV'T REAL RETURN	4.25	10	18	1,476	2021/12/1
		CANADA-GOV'T REAL RETURN	4.0	30	63	5,137	2031/12/1
		CANADA-GOV'T REAL RETURN	1.5	40	55	4,530	2044/12/1
小計						11,144	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	1.75	20	23	3,124	2020/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	30	33	4,432	2023/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	10	11	1,464	2026/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.5	40	46	6,154	2030/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	30	35	4,694	2046/4/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2.35	80	95	12,545	2019/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.1	130	171	22,492	2026/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.35	50	73	9,669	2035/9/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.3	50	56	7,403	2019/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.1	130	160	21,007	2022/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.85	120	164	21,493	2027/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.15	50	96	12,683	2032/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.8	30	51	6,748	2040/7/25
小計						133,914	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	TSY I/L GILT	0.5	50	120	18,008	2050/3/22
		TSY I/L GILT	0.125	40	55	8,330	2029/3/22
		TSY I/L GILT	0.375	80	212	31,624	2062/3/22
		TSY I/L GILT	0.625	20	40	6,056	2040/3/22
		TSY I/L GILT	0.625	70	153	22,790	2042/11/22
		TSY I/L GILT	1.25	50	93	13,977	2032/11/22
		TSY I/L GILT	1.25	80	283	42,182	2055/11/22
		TSY I/L GILT	1.125	70	156	23,251	2037/11/22

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス		%	千英ポンド	千英ポンド	千円		
	国債証券	TSY I/L STOC	8.2774	20	72	10,760	2020/4/16
		TSY I/L STOC	7.0596	70	249	37,193	2024/7/17
	小 計					214,174	
	合 計					664,748	

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	664,748	99.1
コール・ローン等、その他	6,020	0.9
投資信託財産総額	670,768	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=106.13円、1カナダドル=81.17円、1ユーロ=131.00円、1英ポンド=148.92円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.5% (667,723千円) です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月20日現在)

## ○損益の状況 (2017年3月22日～2018年3月20日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	670,768,999
コール・ローン等	3,564,049
公社債(評価額)	664,748,169
未収利息	2,387,303
前払費用	69,478
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	670,768,994
元本	414,264,149
次期繰越損益金	256,504,845
(D) 受益権総口数	414,264,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,192円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,224,861
受取利息	9,227,560
支払利息	△ 2,699
(B) 有価証券売買損益	13,834,123
売買益	37,942,016
売買損	△ 24,107,893
(C) 保管費用等	△ 1,140,416
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,918,568
(E) 前期繰越損益金	291,189,167
(F) 追加信託差損益金	14,310,542
(G) 解約差損益金	△ 70,913,432
(H) 計(D+E+F+G)	256,504,845
次期繰越損益金(H)	256,504,845

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額
 

期首元本額	504,701,259円
期中追加設定元本額	21,489,458円
期中一部解約元本額	111,926,568円
- 期末元本の内訳
 

海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジなし)	377,674,675円
海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジあり)	36,589,474円
合 計	414,264,149円